

令和3年度学校自己評価システムシート（さいたま市立大宮国際中等教育学校）

目指す学校像	大宮国際中等教育学校は、よりよい世界を築くことに貢献する地球人の育成を目指しています。 そのため、学校生活のあらゆる機会を通して、未来の学力を備え国際的な視野を持つ生徒の育成を目指します。
--------	---

重点目標	1 学校教育目標等に示される生徒の属性を具現化することを最重点に据え、エビデンス・ベースで全ての教育活動を計画し、実践し、評価し、改善する。 2 国際バカロレアMYP認定校として概念を中心とした探究学習を充実・発展させ、DP候補校として2022年度内のDP認定に向けた取組を進める。 3 前期課程3学年が揃った生徒の主体的な活動を一層促進し、生徒自らが進んで健康で有意義な学校生活の構築に積極的に関わる態度を身に付けさせる。 4 保護者・地域・学校評議員、国内外の大学やIB校、関係機関など、本校の学校コミュニティと広く連携し、支援や助言を受けながら実践を改善する。
------	---

※重点目標は3つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目（年度達成目標を意味する。）は複数設定可。

※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

学 校 自 己 評 価							
年 度 目 標				年 度 評 価 (2月28日現在)			
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策
1	○前年度の学校関係者評価では「内外の評価を踏まえ、学習の基盤づくりに対して、教員と生徒が工夫と改善を繰り返しながら取り組んでいること」が「高く評価」された。しかし、一方で「他校との比較や本校内のデータが無いため印象論や頑張っている論に留まっている」とされ、「他校との比較項目として、校内及び校外研修、カリキュラム、教育方法、基礎知識と探究のバランス、各教科の取組をデータで明示し、共有の上、教師の経験や授業観察結果等を交え、本校の長所と課題を提示すること」を求められた。 ○前年度の学校関係者評価では「教員の働き方改革も含めて活動全体を持続可能な取組としていく必要がある」との意見を得た。しかし今年度4月の勤務時間外在校時間では、長時間在校者が極めて多い。	(1)エビデンスに基づく本校の長所と課題の確認 (2)ICTを日常的に活用した学習活動の推進 (3)後期課程の教育課程編成とコース・科目選択の適切な指導 (4)勤務時間外長時間在校者の減少	①生徒・保護者・教職員による学校評価アンケートを各学期末に実施 ②外部模擬試験等の結果分析 ③保護者による「仕事塾」の開催 ④全ての教科・道徳・特別活動等での日常的なICTの活用 ⑤不測の事態に備えたオンライン・オンデマンド授業の準備 ⑥探究サイクルを活用したコース・科目選択の仕組みづくり ⑦学年毎のキャリアガイダンス ⑧ポートフォリオ検討会での生徒によるプレゼンテーション ⑨土曜勤務の振替・調整の完全実施 ⑩定時＋α退勤デーの設定	①学校評価アンケートの実施回数・回答率・肯定的評価の割合 ②分析結果の全国比較等 ③「仕事塾」の開催回数・参加生徒数・生徒による肯定的評価 ④学校評価アンケートにおける肯定的評価の割合 ⑤エバンジェリストによる研修実施回数と全教員の参加率 ⑥完成度・取組易さ・学校評価アンケート・Daily Reflection ⑦実施回数・参加生徒数 ⑧プレゼンテーションの内容と保護者・担任の理解度 ⑨月毎の勤務時間外在校時間が45時間未満の職員の割合 ⑩平日午後6時までの退勤者数	①10月に第1回を実施し、3月に第2回を実施予定。第1回の回答率は教職員58.8%、生徒71.1%、保護者74.9%で、各項目の肯定的評価は教職員83.4%、生徒81.6%、保護者87.3%だった。 ②別紙で説明 ③開催回数は23回、参加生徒数は延べ614人で生徒による肯定的評価は76%だった。 ④日常的なICTの活用に係る肯定的評価は94.9%だった。 ⑤研修実施回数は1回に過ぎなかったが、参加率は96%で、不測の事態に備えた準備は教科や分掌ごとに常にできていた。 ⑥教育課程の細部を修正し、3年生に対して8回の説明を実施し、理解を深めた。選択科目の変更希望にも柔軟に対応した。 ⑦10回実施、参加生徒数延べ966人。 ⑧上級学年ほど分かりやすくて確かな説明ができていた。 ⑨4月～2月までで平均52.7%だった。 ⑩月に一度の定時退勤デーにおける午後6時までの退勤者率は平均47.9%だった。	B	・保護者、生徒、保護者向けの学校評価や各種取り組みのアンケート、蓄積したデータの分析など、エビデンスをもとにした教育活動のふりかえりを行うことができた。その結果、保護者や生徒は本校の教育活動に対して肯定的に捉えている割合が高い。 ・エバンジェリストによるICT研修回数の少なさとその内容、キャリアガイダンスの計画的な実施、ポートフォリオ検討会でのプレゼンテーション内容と進路希望のマッチングなどに課題が見られた。この課題を解決するために、2022年度は各分掌の業務内容を精選し、各教員が業務に集中できるように、組織改編を行う。 ・職員の勤務状況も、やや改善してきたとはいえ不十分で、引き続き業務改善に取り組んでいきたい。
2	○MYPでの概念学習・探究学習・協働学習は、開校2年を経て向上しており、今年度MYP認定校となった。しかし、IBOによる確認訪問で指摘された「世界標準の探究活動の姿」を意識して、さらに実践を改善する必要がある。 ○DP認定に向けての準備作業が今年度の大きな課題であり、その準備に当たる教員を校内人事として配置した。しかし、そこには全教員の連携と協働が不可欠である。	(1)IB先進校における実践事例の収集 (2)学際的単元の拡充に向けた取組 (3)DP認定に向けた校内研修の実施と認定申請	①国内外のMYP・DP実践校との情報交換の促進 ②先進校視察（場合によりオンラインも含む） ③全教員が他教科の授業を年に3回以上見学し意見交換 ④次年度に全教科（情報を除く）全学年で実践するための準備 ⑤年間行事計画に校内IB研修会を位置付け、年間10回開催 ⑥認定申請	①情報交換できた学校数・回数 ②視察できた学校数・回数 ③授業見学回数（39×3=117） ④次年度のUnitPlanner、カリキュラムマップに各1Unitを設定 ⑤開催回数・参加率 ⑥認定申請の可否	①4校と延べ5回の情報交換ができた ②2校に2回、延べ12人が視察できた。 ③合計では延べ142回、達成率121.4%だったが、3回に満たない教員が15.4%いた。 ④4教科で計4Unitを設定した。 ⑤2月末時点で8回開催し、参加率は80%以上だった。 ⑥2月18日に認定申請をした。	B	・他校や教育機関との情報交換はコロナ禍の中でも、オンラインを使ったり、感染状況を考慮したりして実施することができた。 ・DP準備チーム以外にも、各教科でIB校同士でオンライン教科会を行うなど積極的な実践を行った。 ・情報交換先が固定的で、新たな情報源を探す必要がある。来年度はIBワークショップやコンソーシアムに多くの職員を派遣し、新たな情報を得られるようにする。
3	○前年度の学校関係者評価では「教科と関連付けた探究活動の成果発表会から、生徒が教科と社会とのつながりを意識し、主体的に学ぶことに向かう様子が見受けられた」との評価を得た。しかし一方で「生徒が課題にかける時間や労力の問題は、学習の内容だけでなく、生徒の生活の質全般well-beingにも関わってくる」との意見を得た。	(1)学習・文化・スポーツなど様々な体験機会の提供 (2)生徒自身による主体的活動の活性化の促進	①After School ActivitiesやLD TにおけるWorkshopの開催 ②市教委や外部団体主催のコンテスト等の紹介と参加促進 ③生徒会執行部を中心とした国公立IB校とのオンライン交流 ④授業構成の見直しと課題精選による生徒のwell-beingの向上 ⑤委員会活動等を通した生徒の心身の健康維持のための取組	①参加した生徒数と開催した生徒数（実・延べ） ②参加した生徒数（実・延べ） ③交流した学校数（実・延べ） ④課題提出状況・学校評価アンケート・Daily Reflection ⑤出席率・健康観察・感染症対応・教育相談等の状況	①参加生徒は実398人、延べ1240人、開催生徒は40人だった。 ②参加生徒は実・延べとも15人だった。 ③実・延べとも3校だった。 ④課題提出状況は、複数回未提出生徒が前年度に比べ34人減少した。学校評価アンケートでの肯定的評価は94.0%だった。 ⑤欠席者は2月末時点の課業日数199日で延べ2040人、1日当たり平均10.3人だった。健康観察はオンラインも含め毎日欠かさず行った。感染者は2月末時点で延べ10人だった。	A	・各種ワークショップは実施方法を工夫し数多く実施した。とりわけ生徒主催のワークショップは、そのコンセプト、内容ともに優れていた。その反面、本校の教育活動を十分に活かせなかったり、自己管理が不十分で課題提出が滞ったりする生徒が少なからずいた。来年度は、生徒の支援体制を見直し、フォローアップをより組織的に行う。
4	○上記1～3の現状と課題を踏まえ、本校の取組を発展・向上させるには、様々な外部団体等と、オンラインを含めて連携する工夫が必要である。 ○学校公開が難しい中、前年度の学校関係者評価では「ホームページについて、見やすさ分かりやすさを追求し、社会への情報発信の窓口としてより活用し、本校の教育活動を積極的に広めてもらいたい」との意見を得た。	(1)他校や外部機関との連携・協働・交流の促進 (2)ICTの活用による情報発信	①国内外の学校・企業・公的機関・NPO等との連携等の促進 ②国公立MYP認定5校の連携 ③コミュニティスクールの準備 ④毎授業日のホームページ更新 ⑤複数のチャンネルを活用した生徒の取組や成果の情報発信 ⑥保護者による確認・理解促進 ⑦保護者説明会・学校説明会等の開催方法の工夫	①連携・協働・交流した団体数（実・延べ） ②5校間での連携協定締結 ③2月末までに準備完了 ④年間更新回数 ⑤発信コンテンツ数・視聴数・学校評価アンケート ⑥保護者による利用状況 ⑦オンライン等の併用・視聴数・学校評価アンケート	①団体数は実・延べとも12団体だった ②連携協定締結には至らなかった。 ③2月末時点で学校運営協議会委員は決まった。 ④2月末時点の課業日数199日で100%更新した ⑤発信チャンネル数2(Instagram, YouTube)、コンテンツ数406、延べ視聴数1307回だった。 ⑥利用状況が芳しくなかったため、12月18日に利用方法等について説明会を実施した。 ⑦年間を通してオンラインを併用した。延べ視聴数は保護者会2回672人、学校説明会2回386人、募集要項説明会1回144人。	A	・外部機関との連携はコロナ禍のために大変難しい状況だったが、コロナ禍に即したコンテンツを提供してくれるところも増え、本校の教育活動に適した活動も少なからずできた。 ・学校説明会や保護者会の殆どをオンライン併用で行い、総参加者数を増やすことはできた。今後もこのような状況は続くと思われ、コンテンツと開催方法を更に工夫していく。

(学校番号 5 0 1)

達成度	A	ほぼ達成 (8割以上)
	B	概ね達成 (6割以上)
	C	変化の兆し (4割以上)
	D	不十分 (4割未満)

学 校 関 係 者 の 評 価
実施日 4 年 3 月 1 日
学校関係者からの意見・要望・評価等
・ほとんどの項目が、インプットベースでの評価（例、〇〇の実施回数）が主体となっているため、実質的な効果検証とはなっていないと思われる。また、保護者の肯定的評価などの主観指標も大切であるが、主観指標に依拠しすぎることにも問題であり、主観指標とそれを支える客観指標の両立が重要である。 ・評価シートを作成する大変さについてはお察しするが、（先生方もお感じのことと思うが）こうした細かい項目を積み上げることにはあまり意味がないと思われる。むしろ、主観評価と客観評価のバランスをとりながら、もっと全体にシンプルなものにしていくべきは如何か。 ・その際に問われるのが、教育の本質である。例えば「必要な教科を十分に学べているのか」「この学校に入ってきた時から思うが」「希望する進路ができてそうか」「探究は意義のあるものになっているか」「いじめや暴力を見たり聞いたりしていないか」といった端的な項目について、主観指標と客観指標ベースで組み立てていくと、より意味のあるものになりそうと思われる。 ・ぜひ、学校評価についてもMOI Sならではの先進的な基準を作りあげていくべきではないか。
・学際的単元（IDU）はMYPの特徴的な学習であり、生徒の統合的理解を促進させ、教師の教科横断的な協働を促進し、各専門分野を再評価するなどのメリットが示されている。その点で、IDUに向けた相互の授業見学やコミュニケーションを図る組織的で計画的な取組は高く評価できる。IBOやコンソーシアムからのリソース、IB校との交流等からの知見を活用し、学校目標を明確にした授業内容と協働設計のシステム構築に関して、MOIS独自の実践、評価、改善の「探究」に期待したい。 ・学校の理念に基づき、IBの趣旨を活かしたカリキュラムとMOISが育む文化を尊重しながら、多様な生徒のニーズを踏まえた5・6年生の教育課程（OPを含む）の方針と運用について、丁寧な議論が求められる。
・コロナ禍の中、ICTも活用した学びを止めないご尽力は高い評価に値すると考える。また、学校評価アンケートを教職員、生徒、保護者へ実施されたのは素晴らしいが、教職員の回答の回収率が上がる工夫を次回も期待する。 ・アンケート結果では、行事による生徒の成長への有効性や、研修の質や実践への有効性、地域連携の豊かさへの再検討が求められているように見受けられる。今後探究的な深い学びを推進するにあたり、研修の充実や、行事を活かした探究的な学びの機会、地域連携による探究的な学びをいかにした生徒の正解のない問いへの主体的な取り組みの充実を願いたい。 ・数学については、生徒アンケートや学力調査を見直し、生徒の学力向上に具体的な施策が必要なお様に見受けられたので、来年度の対策に期待したい。 ・授業見学では、今取り組んでいる探究活動についての生徒も自らの言葉でしっかりと説明できているのが印象的であった。
・外部との連携を積極的に実施している。例えば、他校との連携によって開催された日英両言語でのディベート大会は優れた活動であった。今後も、他校や他機関との連携によって、生徒の学びの充実や教育活動の質の向上を図ることが期待される。 ・Instagram、YouTubeによる生徒の学習成果の発信は、学びのアウトプットとして意義が高いと指摘できる。 ・学校のホームページを通しての発信は充実している。 ・保護者説明会と学校説明会について、オンラインを併用しており、現在の状況への対応としての確である。